

機械受注統計調査報告

平成 24 年 1 ～ 3 月見通し



平成 24 年 2 月

内閣府経済社会総合研究所
景気統計部

(調 査 の 概 要)

機械受注見通し調査は、機械製造業者の受注する設備用機械について、四半期ごとに翌期の受注見通し等を調査したものである。調査対象は「機械受注実績調査」の対象となっている主要な機械製造業者、また 調査時点は毎四半期末であり、今回調査の見通し時点はおおむね平成23年12月下旬と推定される。

昭和62年7～9月見通し調査より、調査対象社数を178社から280社に増加させるとともに、調査内容を拡充した280社ベースの調査に移行した。

平成23年4月より、機種分類の「電子・通信機械」に含まれていた「携帯電話」を調査対象から外した。

(使 用 上 の 注 意)

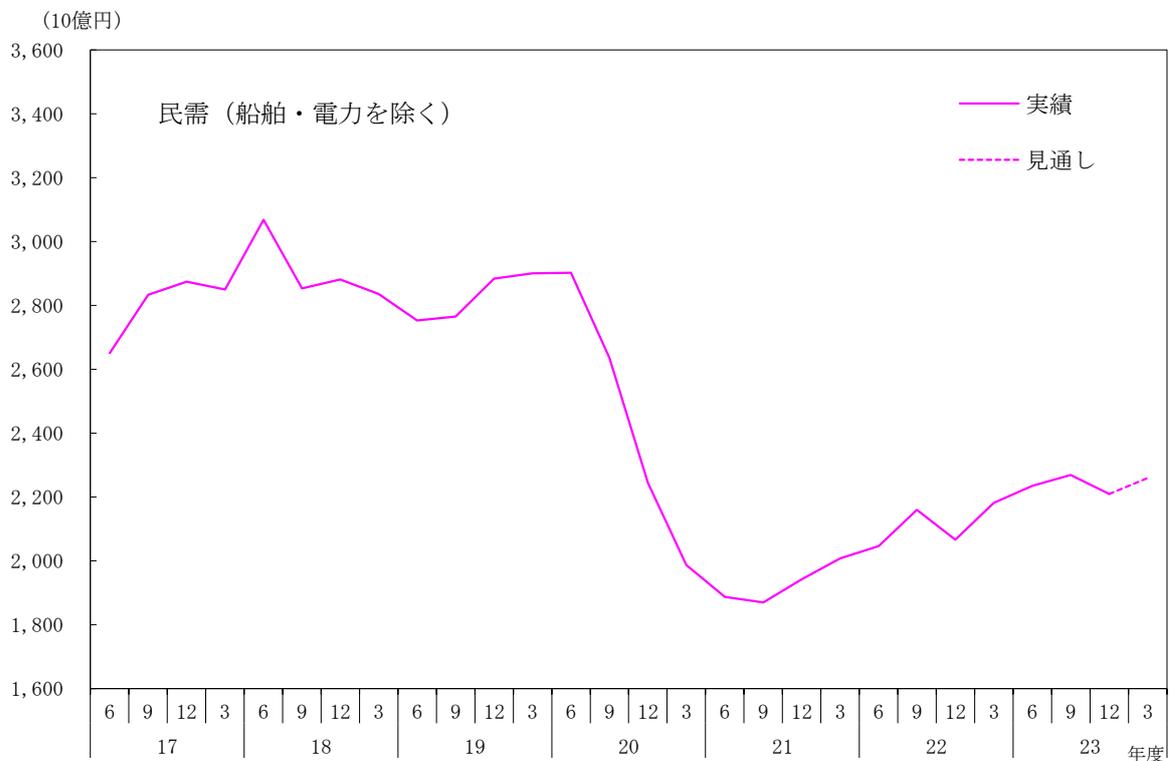
平成元年4～6月実績額から、すべて消費税を除くベースで調査している。

平成 24 年 1 ～ 3 月の機械受注見通しについて

1. 集計結果の概要

- (1) 平成 24 年 1 ～ 3 月の機械受注見通し額について、調査対象企業の見通しを集計したところ、受注総額で 8 兆 3,333 億円、前年同期の実績に対し 15.0% の増加、「船舶・電力を除く民需」で 2 兆 6,412 億円、同 12.2% の増加という結果になった。
- (2) これに最近における「達成率」を乗じると、受注総額で前年同期に対し 8.1% 増、「船舶・電力を除く民需」で同 4.3% 増の見通しとなった。
- (3) 季節調整値により、前期（23 年 10 ～ 12 月）の実績に対する比率を見ると、受注総額で 9.9% 増、「船舶・電力を除く民需」で 2.3% 増の見通しとなった。

第 1 図 受注額の実績と見通し（季節調整済系列）



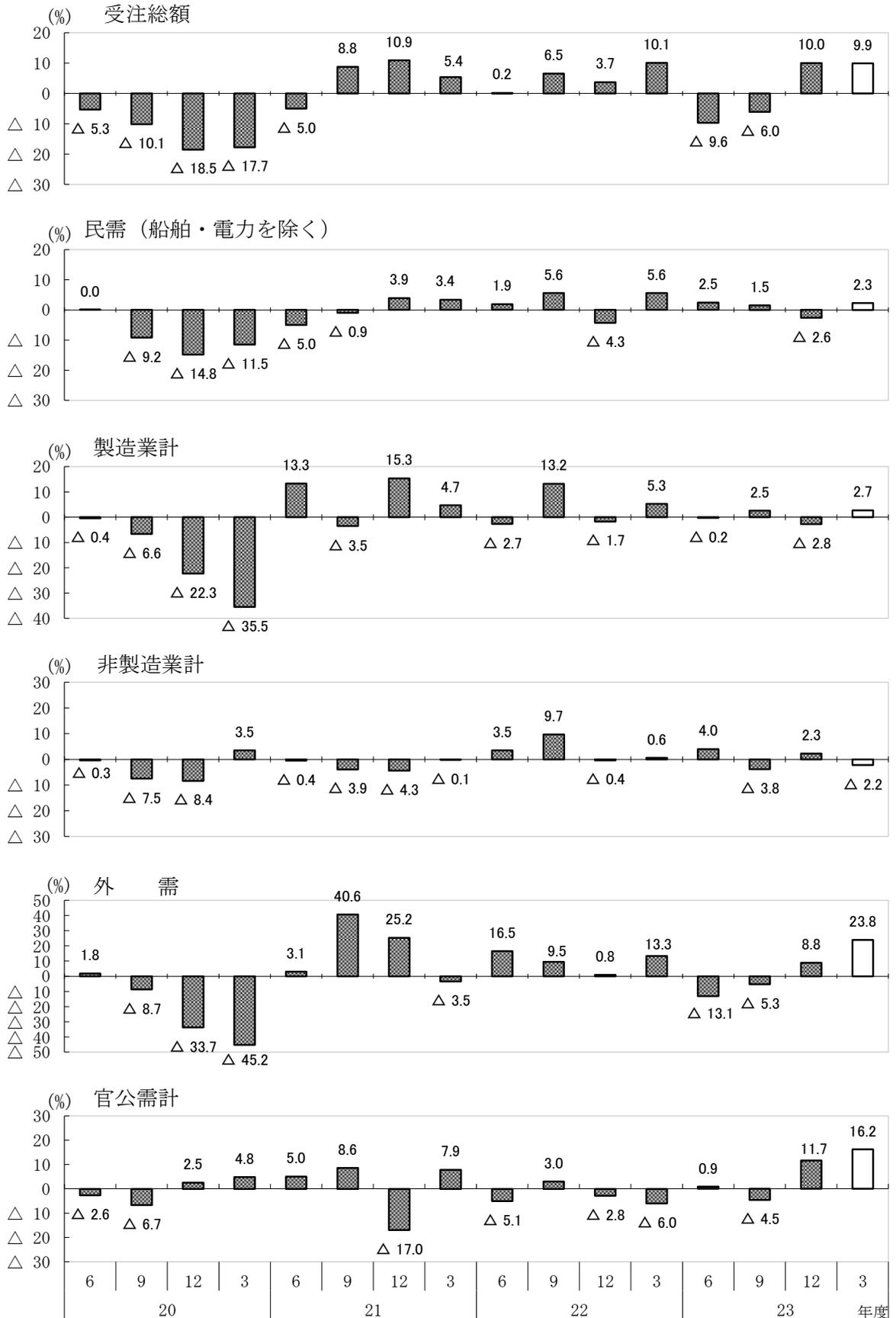
第1表 需要者別見通し額（季節調整済系列）

（単位：100万円，%）

期 需要者		平成23年 4～6月 実績	7～9月 実績	10～12月 実績	平成24年 1～3月 見通し
実 数	受注総額	6,125,273	5,755,692	6,330,068	6,956,880
	民需	2,792,559	2,709,115	2,750,854	2,742,781
	（船舶を除く）	（ 2,669,300）	（ 2,722,848）	（ 2,680,177）	（ 2,677,821）
	（船舶・電力を除く）	（ 2,235,071）	（ 2,268,679）	（ 2,209,454）	（ 2,259,268）
	製造業	978,336	1,003,210	975,319	1,001,515
	非製造業	1,812,446	1,743,410	1,782,641	1,743,510
	（船舶・電力を除く）	（ 1,234,443）	（ 1,296,546）	（ 1,266,561）	（ 1,277,241）
	官公需	636,538	607,733	678,719	788,866
	外需	2,503,838	2,370,822	2,580,515	3,195,508
	代理店	258,786	233,140	270,559	311,896
前 期 比	受注総額	△ 9.6	△ 6.0	10.0	9.9
	民需	2.1	△ 3.0	1.5	△ 0.3
	（船舶を除く）	（ △ 5.1）	（ 2.0）	（ △ 1.6）	（ △ 0.1）
	（船舶・電力を除く）	（ 2.5）	（ 1.5）	（ △ 2.6）	（ 2.3）
	製造業	△ 0.2	2.5	△ 2.8	2.7
	非製造業	4.0	△ 3.8	2.3	△ 2.2
	（船舶・電力を除く）	（ 5.0）	（ 5.0）	（ △ 2.3）	（ 0.8）
	官公需	0.9	△ 4.5	11.7	16.2
	外需	△ 13.1	△ 5.3	8.8	23.8
	代理店	3.0	△ 9.9	16.1	15.3

- （注） 1. 見通しの計数は、各部門ごとの単純集計値に過去3期の平均達成率（季節調整済）を乗じて算出している。
 2. 個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値と一致しない。

第2図 需要者別機械受注の動向（季節調整済、前期比）



(備考) 平成23年10~12月期以前は実績値。

2. 需要者別見通しについて

(1) 需要者別見通し額（季節調整済系列）

平成24年1～3月の機械受注見通し額（季節調整値）を前期比で見ると、受注総額は23年10～12月10.0%増の後、24年1～3月には、9.9%増の見通しとなった（第1表）。

これを需要者別にみると、民需は23年10～12月1.5%増の後、24年1～3月には製造業（2.7%増）が増加するものの、非製造業（2.2%減）が減少するとみられることから、合計では0.3%減となる見通しになっている。このうち、「船舶・電力を除く民需」は23年10～12月2.6%減の後、24年1～3月には2.3%増となる見通しになっている。

機械受注の見通し額（季節調整済系列）は、単純集計値に過去3期の平均達成率（季節調整済）を乗じ、単純集計値の季節指数で除して求めている（「達成率」については後述）。

参考表 需要者別見通し額(季節調整済系列)の算出

	単純集計値	3期平均 達成率	原系列	季節指数	季節調整済系列
受注総額	8,333,271	94.0	7,832,505	112.6	6,956,880
民需	3,146,953	97.0	3,053,958	111.3	2,742,781
(船舶を除く)	3,103,525	95.7	2,971,361	111.0	2,677,821
(船舶・電力を除く)	2,641,175	92.9	2,454,914	108.7	2,259,268
製造業	1,196,153	89.9	1,075,366	107.4	1,001,515
非製造業	1,950,800	102.3	1,996,008	114.5	1,743,510
(船舶・電力を除く)	1,488,274	95.3	1,417,887	111.0	1,277,241
官公需	1,124,843	95.1	1,070,028	135.6	788,866
外需	3,773,302	92.0	3,470,487	108.6	3,195,508
代理店	288,173	110.1	317,152	101.7	311,896

(2) 需要者別見通し額（原系列）

平成24年1～3月の機械受注見通し額について、単純集計値をみると、受注総額は8兆3,333億円であり、前年同期の実績に比べ、15.0%増となった（第2表）。

平均達成率調整後の見通し（原系列）をみると、受注総額では、平成24年1～3月には前年同期比8.1%増となる見通しになっている。需要者別にみると、民需は、製造業（1.6%増）、非製造業（5.0%増）がともに増加するとみられることから、3.2%増となる見通しになっている。このうち、「船舶・電力を除く民需」は4.3%増となる見通しになっている。

第2表 需要者別見通し額（原系列）

（単位：100万円，%）

需要者		期	平成23年	10～12月	平成24年	(参考) 単純集計値
		7～9月 実績	実績	1～3月 見通し		
実 数	受注総額		5,999,504	5,815,599	7,832,505	8,333,271
	民需		2,812,236	2,473,914	3,053,958	3,146,953
	(船舶を除く)	(2,796,463)	(2,425,863)	(2,971,361)	(3,103,525)
	(船舶・電力を除く)	(2,312,182)	(2,045,805)	(2,454,914)	(2,641,175)
	製造業		970,679	914,925	1,075,366	1,196,153
	非製造業		1,841,557	1,558,989	1,996,008	1,950,800
	(船舶・電力を除く)	(1,350,811)	(1,135,843)	(1,417,887)	(1,488,274)
	官公需		562,065	588,383	1,070,028	1,124,843
	外需		2,383,466	2,483,337	3,470,487	3,773,302
	代理店		241,737	269,965	317,152	288,173
前 年 同 期 比	受注総額		△ 2.5	1.4	8.1	15.0
	民需		3.6	△ 0.3	3.2	6.3
	(船舶を除く)	(4.0)	(△ 1.8)	(0.8)	(5.3)
	(船舶・電力を除く)	(5.8)	(6.7)	(4.3)	(12.2)
	製造業		4.4	4.1	1.6	13.0
	非製造業		3.1	△ 2.7	5.0	2.6
	(船舶・電力を除く)	(7.2)	(8.6)	(9.1)	(14.5)
	官公需		△ 11.0	1.0	17.8	23.8
	外需		△ 6.8	1.9	11.0	20.7
	代理店		△ 2.0	15.7	26.8	15.2

(注) 見通しの計数は、各部門ごとの単純集計値に過去3期の平均達成率（季節調整済）を乗じて算出している。従って、各部門の合計値は受注額合計値と一致しない。

(3) 需要者別達成率の動向

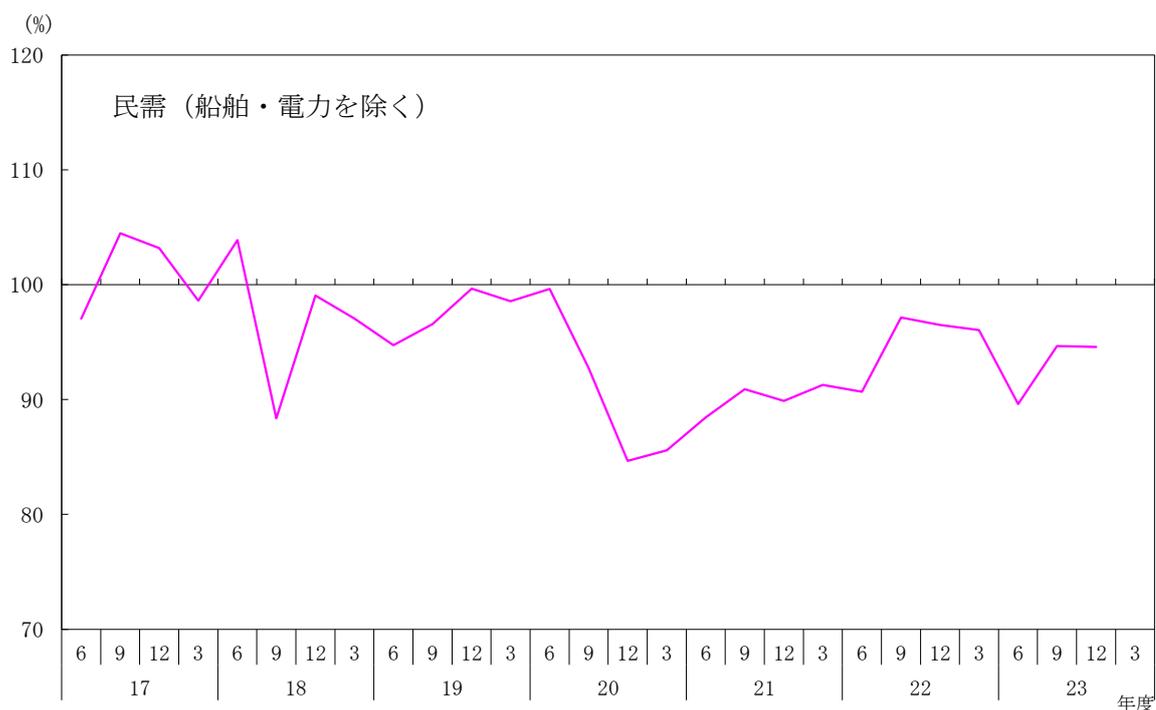
機械受注額の「見通し(単純集計値)」に対する「実績」の乖離を調整するために、両者の比を「達成率」として計算し、直近の3期平均達成率を見通しの「単純集計値」に乗じている。

最近における達成率(季節調整済)の動向は、第3図及び第3表のとおりである。

平成23年10～12月の機械受注見通し達成率をみると、受注総額では99.4%と100%を下回り、7～9月期の達成率と比べ6.6ポイント上昇した(第3表)。

民需(97.7%)は同1.4ポイント上昇、「船舶・電力を除く民需」(94.6%)は同0.1ポイント低下した。製造業(91.7%)は同2.4ポイント低下、「非製造業(船舶・電力を除く)」(96.3%)は同0.5ポイント低下した。

第3図 達成率 (季節調整済)



(備考) 達成率(季節調整済)は、(実績(季節調整済系列)/見通し(単純集計値、季節調整済系列))で算出している。

第3表 需要者別達成率 (季節調整済)

(単位：%)

需要者	期	平成23年 1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	3期平均
受注総額		101.6	89.8	92.8	99.4	94.0
民需		100.9	97.1	96.3	97.7	97.0
(船舶を除く)		(104.2)	(93.5)	(97.2)	(96.5)	(95.7)
(船舶・電力を除く)		(96.0)	(89.6)	(94.7)	(94.6)	(92.9)
製造業		93.0	84.0	94.1	91.7	89.9
非製造業		105.6	106.0	99.5	101.4	102.3
(船舶・電力を除く)		(97.1)	(92.6)	(96.8)	(96.3)	(95.3)
官公需		91.5	92.6	103.2	89.6	95.1
外需		93.8	83.5	92.4	100.0	92.0
代理店		114.1	106.2	106.0	118.0	110.1

3期平均は平成23年4～6月から10～12月までの3期の単純平均。

3. 機種別見通しについて

(1) 機種別見通し額

平成24年1～3月の受注見通し（原系列）を機種別に前年同期比で見ると、産業機械（29.4%増）、船舶（23.7%増）、道路車両（18.0%増）、航空機（17.4%増）、工作機械（16.5%増）、重電機（16.4%増）及び原動機（1.0%増）で増加する見通しになっている。

反面、鉄道車両（35.8%減）及び電子・通信機械（7.2%減）で減少する見通しになっている。（第4表）

第4表 機種別見通し額（原系列）

（単位：100万円，%）

		平成23年 7～9月 実績	10～12月 実績	平成24年 1～3月 見通し	(参考) 単純集計値
実 数	原 動 機	758,369	591,955	850,033	687,291
	重 電 機	457,153	438,019	560,402	614,274
	電子・通信機械	1,984,180	1,800,431	2,219,426	2,318,518
	産 業 機 械	1,817,657	1,795,355	2,575,739	3,011,201
	工 作 機 械	282,104	274,606	308,630	296,839
	鉄 道 車 両	113,579	63,797	136,737	271,464
	道 路 車 両	244,602	259,941	269,017	260,894
	航 空 機	233,984	189,786	586,156	554,160
	船 舶	107,876	401,709	412,135	318,630
	合 計	5,999,504	5,815,599	7,888,357	8,333,271
前 年 同 期 比	原 動 機	11.9	△ 20.5	1.0	△ 18.3
	重 電 機	△ 4.6	△ 1.6	16.4	27.6
	電子・通信機械	△ 4.1	△ 6.7	△ 7.2	△ 3.0
	産 業 機 械	2.2	12.8	29.4	51.2
	工 作 機 械	34.3	24.6	16.5	12.1
	鉄 道 車 両	15.1	△ 34.1	△ 35.8	27.4
	道 路 車 両	14.9	30.7	18.0	14.5
	航 空 機	△ 7.7	14.6	17.4	10.9
	船 舶	△ 71.1	17.6	23.7	△ 4.4
	合 計	△ 2.5	1.4	8.9	15.0

（注）見通しの計数は、各機種ごとの単純集計値に過去3期の平均達成率を乗じて算出している。従って、各機種の合計値は受注額合計値と一致しない。

(2) 機種別達成率の動向

平成23年10～12月の機種別達成率をみると、船舶（187.7%）が前期と比べ118.1ポイント、産業機械（87.4%）が同2.4ポイント、重電機（87.5%）が同0.8ポイント上昇した。

反面、航空機（77.8%）が同24.9ポイント、鉄道車両（38.1%）が同21.7ポイント、道路車両（105.4%）が同15.0ポイント、原動機（123.7%）が同6.5ポイント、工作機械（98.0%）が同6.0ポイント、電子・通信機械（90.4%）が同3.9ポイント低下した。（第5表）

第5表 機種別達成率

(単位：%)

	平成22年 10～12月	平成23年 1～3月	4～6月	7～9月	10～12月
原 動 機	170.3	104.6	117.1	130.2	123.7
重 電 機	77.9	65.6	99.4	86.7	87.5
電子・通信機械	92.6	102.8	102.5	94.3	90.4
産 業 機 械	89.1	87.2	84.2	85.0	87.4
工 作 機 械	96.0	109.4	109.9	104.0	98.0
鉄 道 車 両	76.0	113.7	53.2	59.8	38.1
道 路 車 両	108.7	104.8	83.6	120.4	105.4
航 空 機	82.3	122.1	136.8	102.7	77.8
船 舶	160.0	105.8	130.7	69.6	187.7
合 計	98.1	96.5	96.1	93.7	94.2

(注) 達成率は（実績（原系列）／見通し（単純集計値））で算出している。

第6表 機械受注見通し調査（平成23年12月調査）
平成24年1～3月受注見通し額集計結果表

（単位：100万円）

需要者別 \ 機種別	原 動 機	重 電 機	電子・通信機械	産 業 機 械	工 作 機 械	
受 注 総 額	687,291	614,274	2,318,518	3,011,201	296,839	受 計
民 需	363,150	274,404	1,378,877	833,188	111,669	民 計
製 造 業	101,811	63,831	381,449	452,047	109,991	製 計
非 製 造 業	261,339	210,573	997,428	381,141	1,678	非 計
内 電 力 業	223,087	175,342	35,014	28,877	30	電 力
官 公 需	33,496	96,274	389,167	149,967	190	官 計
外 需	288,085	163,917	529,884	1,912,646	182,580	海 外
代 理 店	2,560	79,679	20,590	115,400	2,400	代 理 店

需要者別 \ 機種別	鉄 道 車 両	道 路 車 両	航 空 機	船 舶	合 計	
受 注 総 額	271,464	260,894	554,160	318,630	8,333,271	受 計
民 需	70,592	42,556	29,089	43,428	3,146,953	民 計
製 造 業	15,715	503	27,554	43,252	1,196,153	製 計
非 製 造 業	54,877	42,053	1,535	176	1,950,800	非 計
内 電 力 業	0	0	0	0	462,350	電 力
官 公 需	15,503	7,247	366,818	66,181	1,124,843	官 計
外 需	182,602	146,318	158,249	209,021	3,773,302	海 外
代 理 店	2,767	64,773	4	0	288,173	代 理 店